

調査報告

日研究生教育における課題研究の位置付けと役割

— 『2011年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生 日本語・日本文化研修留学生コースガイド』の分析を基に—

ルチラ パリハワダナ, 森 真理子

要 旨

課題研究の実施有無を基準に全国における日本語・日本文化研修留学生に対するプログラム概要を分析し、課題研究を取り入れたカリキュラムの特徴を明らかにすることが本稿の目的である。

文部科学省刊行の全受け入れ校のプログラム概要が掲載されているコースガイドを研究資料としながら、受け入れ校の課題研究の実施実態と教育における位置づけ、課題研究遂行に必要な技能を補うための方策について分析した。その結果、カリキュラムにおける課題研究の設定の有無と受け入れ人数、想定学年、達成目標及びカリキュラム編成の仕方が深く関わっていることが明らかになった。日研究生カリキュラムにおいて課題研究は、修了認定の基準としての役割そしてアカデミックスキル及び専門的素養を育成する方法としての役割を担っている。課題研究を取り入れたカリキュラムにおいては、課題の遂行を助長する日本語のアカデミックスキル及び研究能力を養う科目が開設されていることが顕著に多く、カリキュラムを特徴付けている。これらの科目は時間的・言語的制約を克服し、課題研究遂行を可能にしている。

【キーワード】日本語・日本文化研修プログラム、課題研究、修了研究、修了要件、カリキュラム

1. はじめに

国費留学プログラムの一つとしての日本語・日本文化研修プログラムは現在56大学において開講されている⁽¹⁾。その教育課程が日本語学及び日本文化教育を中心に編成されているが、カリキュラム上これらと並ぶ重要な位置を獲得しつつある分野として課題研究が挙げられる。

学部課程の卒業認定を行う有効な方法として卒業研究が課せられるのと同様に、日本語・日本文化研修留学生（以下、略して日研究生と記す）に対する教育においても修了の条件として課題研究が位置付けられる場合は決して珍しくない。本稿では、このように修了要件として位置付けられている課題研究を「修了研究」と呼ぶことにする。

一方、日研究生教育における課題研究が学部課程における卒業研究と著しく異なる点は、4年間の学部課程と異なり学習期間が1年と限られている点、外国語としての日本語での遂行が要求される点である。

つまり、課題研究を取り入れたカリキュラムにおいて、学習期間や実施言語に配慮した様々な教育的工夫が必要となる。従って、課題研究の設定の有無やその内容は全国における日研究生に対するカリキュラムの多様性をもたらしていると仮定できる。しかしながら、従来の研究において

全国レベルで見た場合の課題研究の実施実態、カリキュラムにおける位置付けや役割は明らかになっていない。

森(2009)では、全国の日研生に対して行った修了時アンケート調査を基に修了研究を遂行する上で受講者が何を困難と感じるか分析されており、とりわけ日本語の表現、研究の方法が困難点となり得ることが明らかになっている。また、森(2010 a, b)では同アンケート調査及び1大学のケーススタディを基に修了研究と進路の関わり及び修了研究を通して見た学生の学術興味分野について検討されている。それらの研究は修了研究の大学院への橋渡しの役割や教育的有効性を示すものである。

では、このように教育的効果が高く、一方では実施に当たって様々な教育的工夫を要する課題研究は全国受け入れ大学のカリキュラムにおいてどのように位置付けられているのだろうか。実施上の困難を克服するための方策がカリキュラムにおいてどのように反映され、日研生教育を特徴付けているのだろうか。

本稿では文部科学省が発行している「2011年度日本政府(文部科学省)奨学金留学生 日本語・日本文化研修留学生コースガイド」を分析対象としながら、課題研究についてとりわけ以下の観点から検討する。

- 1) 課題研究の設定の有無に (a) 想定日本語レベル、(b) 想定学年、(c) プログラム編成、(d) 在籍者数、(e) 指導体制、(f) 達成目標がどのように関与するのか
- 2) 課題研究の設定の有無がカリキュラム内容にどのように反映されているのか

特筆しない限り、本稿で用いるデータは上述したコースガイドに掲載されている全受け入れ校のプログラム概要を分析することによって得られたものである。文部科学省により毎年発行されるコースガイドに各大学のプログラム概要がB4用紙3枚(和文・英文各3ページの合計6ページ)にまとめたものとして掲載される。受講希望者にプログラム概要を紹介する目的で作成されているので、コースガイドを通して詳細な実態を知ることはできないが、全国受け入れ校のプログラム内容をまとめた唯一の資料として貴重な研究資料となる。

コースガイドには大学紹介、コースの概要、宿舍などに関する情報が掲載されるが、本研究で分析対象として用いるのは日研生の受入実績、コースの特色、受入定員、授業科目の概要、受講希望者の資格・条件等、達成目標、指導体制、コースの修了要件・修了証書の発行、の各項目の記載である。これらの諸項目に書かれている各大学の全記載を分析対象としながら、上記1)の諸要素を分類基準に課題設定の有無との関わりを分析した。その上で、課題研究を取り入れたカリキュラムとそうでない科目履修型カリキュラムを比較し、その相違の分析を試みた。

2. 受入大学における課題研究の実施実態

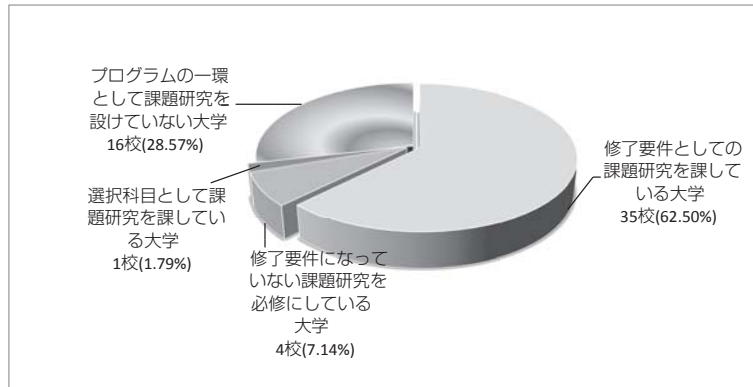
本章では、受入大学における課題設定の有無、課題研究と修了要件の関わり、課題のタイプ及びテーマについて考察する。

2.1 課題研究の実施率

教育課程の一環として全受講者を対象に何らかの課題研究を課している大学は39校(受入校の69.64%)に上る。その課題研究の遂行がプログラム修了の条件、即ち修了要件の一部となっている大学は35校(課題研究を課す大学の89.74%)にも達している⁽²⁾。一方、4大学において全受講

者に対して必修の課題研究を課しているが、その課題研究を修了要件には含めていない。

グラフ1 受入大学における課題研究の設定の割合 (n=56)

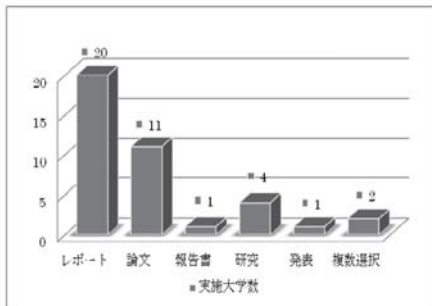


課題研究を自由科目として位置付け、選択可能にしている大学も1校見られ、合わせるとカリキュラムの一環として何らかの課題を設定している大学は40校(受入校の71.43%)に上る⁽³⁾。ここから、全国日研教育において課題研究は重要な位置を占めていることが明らかになる。一方で、課題研究を全く課していない大学が16校(全受入校の28.57%)見られる点も注目に値する。

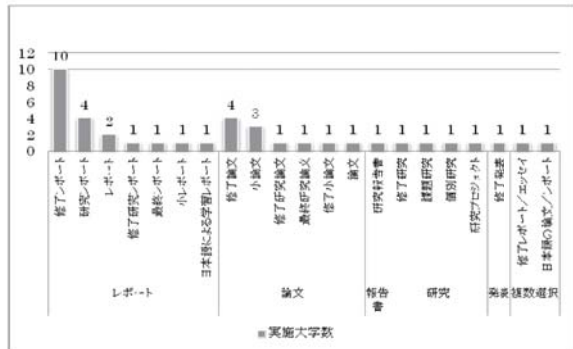
2.2 課題のタイプ

以下のグラフ2は、カリキュラムの一環として課題研究を課している39大学においてどのような課題が課せられているのかを示したものである。

グラフ2 設定課題のタイプ



グラフ3 課題研究のタイプ別に見た実施状況



課題の種類に着目してみると、上のグラフが示している通り、レポート(51.28%)または、論文(28.21%)が最も多い。その他には研究、報告書、発表といったタイプが見られる。課せられている課題の詳細はグラフ3の通りであるが、レポート及び論文を区別する質・量的基準は何か、オリジナリティの有無がその基準となっているか否かといったタイプ区分の客観的基準やタイプ別の難易度や要求水準はコースガイドを手掛かりにして知ることはできない。その上、課せられている課題の詳細な内容も明確ではない⁽⁴⁾。

課題研究に関して複数の選択肢を設けている大学も2校見られる。その選択肢は

- 1) 日本語の論文またはレポート、
- 2) 修了レポートまたはエッセイ

となっている。設定されている二つの課題の間に当然差があると判断できるが、その差は難易度の差であるのか、内容や方法論に関するものなのか、詳細が記載されていない。それぞれの大学において2010年度の実績として43名及び24名の学生を受け入れており、全国の受入大学の平均受講者数の5.64名を大幅に上回っている⁽⁵⁾。従って、人数の多さに伴って生じる日本語能力や留学目的の多様化への対応策として課題の選択肢が設けられていると判断可能である。

課題が修了要件として位置付けられているか否かという点が課題のタイプにどのように関与するかを考察してみると、修了要件として位置付けられていない4大学における課題のタイプは小論文(2校)、修了レポート(1校)、レポート(1校)という内訳になっていることが分かる。難易度や分量などの内容の詳細は記載されていないが、それらに共通する特徴として個人研究として位置付けられていることが挙げられる。一方、修了要件として位置付けられている課題のタイプは修了研究論文からエッセイに至るまで幅広く存在し、難易度のばらつきも大きい。従って、修了要件としての位置づけは必ずしも難易度の高さをもたらすのではないことが窺われる。つまり、修了研究や課題にも様々なタイプや難易度のものが含まれるのである。

2.3 課題研究の分野及びテーマ

24大学が課題研究のテーマ及び分野に関して言及している。テーマ設定の内訳は次の表の通りである。まず、受講者の学びたい分野を尊重し、特に制限を設けない大学は11校と最も多い。次いで多いのは、学生の主専攻にテーマを限定した日本語・日本文化に関するテーマ及び日本に関するテーマである。合わせて8校において見られる。その他には受講者の専門分野におけるテーマであることを要求している大学が3校見られる。

表1 研究分野に関する限定

限定している分野	大学数
限定なし(自分のテーマ)	11校
日本語・日本文化に関するテーマ	6校
日本に関するテーマ	2校
受講者の専門分野	3校
卒論のためのテーマ	1校
指導教員と相談の上決めたテーマ	1校
合計	24校

たとえば、「日本語・日本文化に関するテーマ」あるいは「日本に関するテーマ」にテーマを限定したとしても、その範囲は非常に広い。なぜならば、日本語として古典文法や文字論、現代文法、音韻論、意味論、語用論、方言学などと多種多様な分野を扱うことが可能だからである。ましてや「日本文化」ともなると社会学や経済学、歴史、文学、教育、文化人類学などとその範囲は多岐に渡る。教育現場における指導可能な範囲には限界があり、その制約の中で教育を実施せざるを得ない。従って、分野限定と指導体制の間に必然的に相関関係があるはずである。コースガイドでは詳細を知ることは困難だが、指導体制に見られる特徴について後述する。

3. 課題設定の有無とプログラム設計の諸特徴の関わり

本章では先ず、日研究生教育において平均的な想定受講者層がどのように設定されているのかを分析し、課題設定との関わりを検証する。その上で、プログラム編成のタイプ分けを行い、それぞれのタイプ別に課題研究の実施有無について考察したいと思う。最後に、受講者数、指導体制、達成目標がそれぞれ課題研究とどのように関わるのかを検討する。

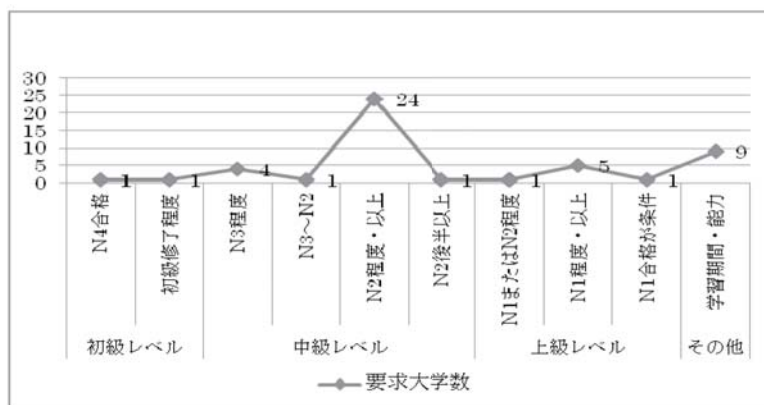
3.1 想定受講者層との関わり

コースガイドには「受講希望者の資格、条件等」を記入する箇所がある。その記載を手がかりに各大学がどのような受講者層を設定しているのかを知ることができる。記載は主に日本語力、学年に関するものであるが、専攻、成績に関するものも見られる。ここでは言及が最も多い日本語能力と学年について取り上げる。

3.1.1 日本語能力

受講希望者の日本語能力に関して何らかの条件を設けている大学は48大学（受入校全体の85.71%）に上る。その条件の記述の仕方には、1) 主に日本語能力試験を基準にした日本語のレベルに関する条件、2) 学習歴を基準にした条件、3) 学習のために必要となる能力を基準にした条件という3タイプが見られる。日本語能力試験を主な基準として日本語のレベルに関する何らかの条件を設けている大学が最も多い（39校）。

グラフ4 受講者の日本語能力に関する条件



要求されているレベルとして最も多いのは日本語能力試験 N2 程度・以上の日本語能力である (25校、つまり条件を設けている大学の 52.08%)⁽⁶⁾。ここから、日研究生を受け入れる大学における平均的な想定受講者層の日本語能力は開講時において日本語能力試験 N2 レベル合格程度であることが浮き彫りになる。開講時における受講者の平均日本語力を N2 レベルに設定した場合、少なくとも 1 学期目においては、日本語学習に比重を置くカリキュラムでなければ、課題研究などの高度な応用は困難と言える。従って、高度な課題研究を遂行するためには、研究遂行過程と同時進行で、日本語を含むアカデミックスキルを高めていくプログラムが必要となる。後述するように、この

ような目的で研究遂行を助長する補助科目を開設している大学が多い。

上級レベル及びその目安としての同試験 N1 レベルまたはそれ以上を要求している大学は7校見られる。それらにおいて2010年度に在籍していた日研生の総数は推定36名(1校平均5.14名)であるので、小規模のプログラムを開講している大学であることが分かる⁽⁷⁾。一方、初級レベルを要求している大学は2校、更に英語を母語としない受講者に対して TOEFL iBT 79 点以上の英語力を要求する大学も1校見られる。

次に日本語学習期間が条件となっている場合について見てみると、2年以上の学習歴を求めている大学は6校見られる⁽⁸⁾。日本語学習時間については、300時間から600時間までの学習時間が要求されている。

学習のために必要な能力を条件としている大学では調査・研究、授業の理解、文献講読、レポート作成、発表可能な日本語能力を求めている。つまり、要求している能力は課題研究の遂行に必要なものである場合が多い。しかし、「日本語による履修が可能な程度の日本語運用能力」を求めている大学及び「一般的な事柄について会話ができ、正確に読み書きできる程度の日本語力」を求めている大学も見られ、学術応用を前提としていない大学もあることがわかる。

想定日本語レベルと課題研究の設定の関わりを考察してみると、N1 レベルまたはそれ以上の日本語能力を要求している大学7校の4校(57.14%)においてのみ、課題研究が課されている。更に、その4校のいずれにおいても修了研究として課題研究が位置付けられている。ここから要求される高度な日本語能力は必ずしも修了研究遂行のためではないことが窺われる。一方、N2 レベルまたはそれ以上の日本語能力を受講者に求めている25大学の場合、20校(80.00%)において課題研究が課されており、更にその中の18大学において修了研究として位置付けられている。N3 以下のレベルを要求している6校の場合、5校(83.33%)において課題が課せられており、しかもいずれも修了研究として位置付けられているものである。ここから、課題遂行が初級から上級までの日本語レベルで行われているという全国の多様な実態が見えてくる。

3.1.2 学年

コースガイドで学年に関する受講条件を設けている大学は16校見られる。2年生以上の学年であることを要求する大学は13校、2、3年生は1校、3、4年生は1校、3年次以上は1校という内訳である。すなわち、学年に関して受講条件を設けている全ての大学において2年生以上の受講者でなければならず、ある程度の基礎学力を有した学生層を想定していると判断できる。これらの16校の中に何らかの課題研究を設定している大学は12校見られる。学年を3年生以上に限定している2校及び2、3年生に限定している1校の全てにおいて、課題研究が課されている。一方、2年生以上の学生を受け入れている大学の場合は課題設定率が69.23%(課題研究を課す大学は9校、課題研究を全く課していない大学は4校)と下がるので、学年の相違が課題研究設定の有無と関わっていることが分かる。つまり、高学年を想定したカリキュラムにおいて課題研究の設定率が高く、それに対して低学年も含むカリキュラムでは必ずしも課題研究を取り入れていない傾向が見られる。このように課題研究を遂行する上で基礎学力は欠かせない条件として位置付けられている。

なお、2006～2007年在籍の日研生を対象に行った修了時全国調査結果では、日研生の学年として、プログラム修了時において原籍大学の3年生(31.7%)または4年生(50.2%)であることが最も一般的であった⁽⁹⁾。そもそも日研生は日本語・日本文化に関する分野を専攻にしている学部在学の学生であることが必須条件となっており、日本での1年間の学習課程が終了すれば必ず原

籍大学に復学することが義務づけられている⁽¹⁰⁾。応募から採用まで半年近くの時間がかかることを考えても、開校時の日研生の殆どが2年生以上であることが頷ける。

3.2 プログラム編成との関わり

コースガイドに掲載されている各大学のカリキュラムに関する情報を基にプログラムのタイプ分けを行えば、以下の表の通りになる。

表2 受入校のタイプ別の割合

プログラムのタイプ	下位タイプ		受入校数 (%)
専用型プログラム 17校 (30.36%)	全体専用型		1校 (1.79%)
	部分専用型 16校 (28.57%)	プログラムの一部が合同	10校 (17.86%)
		1科目のみ専用	6校 (10.71%)
合同型プログラム 39校 (69.64%)	他の留学生と共に学ぶプログラム (短期留学生・交換留学生と共に学ぶプログラム)		7校 (12.50%)
	混合型プログラム (他の留学生と学ぶ部分と日本人学生と共に学ぶ部分から成るプログラム)		32校 (57.14%)

上述したようにコースガイドはプログラム概要を受講希望者に紹介する目的で作成されているものであり、プログラムの詳細が掲載されているわけではないので、上記の分類は日研生専用のプログラムか否かを基準に大別したものに過ぎない。コースガイド記載を手掛かりにした大まかな分類であり、全国の日研生教育の全体像をつかむための試みである。

プログラムタイプ別に課題研究の設定率を考察してみると、専用型プログラムを開設している大学の70.59%において課題研究を課していることがわかる。しかし、合同型プログラムの一種である混合型プログラムを開設している大学の課題設定率はそれを上回り、71.88%と最も高くなっている。その一方で、同じ合同型プログラムの中の他の留学生と共に学ぶプログラムにおいては課題研究の実施率が最も低く、28.57%に止まっている。

3.2.1 専用型プログラムにおける課題研究の位置付け

ここで専用型プログラムとして定義するのは日研生専用に1科目以上開設しているプログラムであり、全国17校において見られる。コースガイドで把握できる2010年度の日研生316名(私費と判断できる学生35名を含む)のうち232名(73.42%)がこの17校に集中している(1校平均13.65名の受講者)。そもそも専用の教育課程を開設し、日研生特有の学習ニーズに応えるためにはある一定の数の受講者の安定した確保が必要となる。専用プログラムを開設している大学は全受け入れ校の30.36%に止まり、一方全受講者の73.42%がそれらに集中している。ここから、教育内容が受講者の確保に影響を与え、一方では、受講者数(及びその確保の機会の有無)が教育の内容を左右するという重要な事実が浮かび上がってくる。

全教育課程を日研生専用に編成している大学は1校に限られている。専用型カリキュラムを編成している大学に最も多いのは、プログラムの一部を専用科目として開設し、残りの科目を合同履修の形にしているカリキュラムである(16校)⁽¹¹⁾。プログラムの一部を日研生専用に行っている大学には、日本語は他の留学生と合同のプログラムの中から履修者のレベルに合わせて選択できる形にし、日本文化・課題研究に関する科目をプログラム独自の科目として開設されているタイ

ブの大学が多い(7校)。

平均受講者数が多い大学(最大43名)では、日本語能力のばらつきへの対応策として2レベル以上の日本語クラスを設けているところもある。しかし、2010年度の実績において、私費の学生を含む在籍者数が20名を上回る大学は全国で推定6校しか見られない。そのことが示している通り、専用型カリキュラムを開講している大学の中にもクラス分けができる程度の学生が在籍していないところが少なくない。しかも、2クラス編成の日本語コースでもレベルのばらつきに充分に対応できるとは限らない。このような状況と照らし合わせて考えると、レベルやクラスの種類が充実している留学生共通の日本語コースに合流して日本語履修を行う形態を取っている大学が多いことが理解できる。

部分専用型の残りの3校では日本文化に関する一部の入門講義や概説科目を正規生の日本人学生と合同で受ける形となっている。

また、1科目のみ日研生専用を開設している大学も6校見られるが、その中で、独自の科目として研究・論文指導の科目を開設している大学は5校、日本語・日本文化演習を開設している大学は1校見られる。

以上の専用プログラムを開設している17校のうち12校において研究・論文指導用の科目を専用科目として開設している。何らかの課題研究を課している大学は14校(専用型大学における割合は82.35%)、その課題が修了要件として位置付けられている大学は11校見られる。ここから、課題研究が専用型プログラムのカリキュラムにおいて重要な位置を占めていることが分かる。しかし、専用型プログラムを開設していながら、課題研究をカリキュラムの中に取り入れていない大学も17校の中に3校見られる(17.65%)。これらの大学では科目履修を中心とする教育が行われている。

3.2.2 合同型プログラムにおける課題研究の位置付け

表2が示している通り、合同型プログラムは他の留学生と共に学ぶプログラムと混合型プログラムに大別できる。

3.2.2.1 他の留学生と共に学ぶプログラム

他の留学生と共に学ぶタイプのプログラムが7校において開設されており、2010年度現在合計34名の日研生がそれらにおいて学んでいる⁽¹²⁾。このタイプには交換留学生や短期留学生と共に日本語別科において合同で学ぶプログラムが含まれる。更に、短期・交換留学生用に開講されている英語科目、または正規生用の英語で実施される授業科目の履修を日研生カリキュラムの一環として認めている大学も見られる。

これらの7校の中で、カリキュラムの一環として課題研究を導入している大学は2校に止まっている(28.57%)。一校において、アカデミック・ジャパニーズ科目として位置付けられた、日研生を主たる対象とした科目の一環として、修了要件として義務づけている修了発表を実施しているが、もう一校では2学期目に研究指導用の科目を開設している。

他の留学生と共に学ぶタイプの大学において1年間の短期型学部留学生層の共通のニーズに対応したカリキュラム編成がなされており、原則的に日研生に特化したニーズに焦点を当てていない。このような大学が複数校見られることから、日研生と短期留学プログラム生及び交換留学生といった短期型学部留学生層に共通のニーズが存在していることが改めて浮き彫りになる。日研

生をこのグループの中で特徴付けているのは、日本語・日本文化を主専攻とする学生層である点、日本語により履修が可能な程度の日本語能力を有する点である。カリキュラム編成において、特に前者が重要な意義を持つはずである。専攻が限定されていなければ、課題研究を課し、一部局で指導することは困難だからである。

後者の日本語により履修が可能な程度の日本語能力を有する点に関して言えば、一般短期交換留学生や一部の短期留学生の中で、とりわけ漢字圏の学生を中心に日研生と重なる学生層が存在する。プログラム選択に関する情報不足と海外における留学生送り出しの選考に関する諸問題が相まって、三つのプログラムが益々接近している。英語で学ぶ日研生教育の導入は各プログラムの特色を一層曖昧にしてしまうのではないかと懸念される。

3.2.2.2 混合型プログラム

本稿で混合型と呼ぶのは、日本語科目は他の留学生と合同履修の形を取り、その他の日本文化や異文化理解などの分野は正規生用科目を履修する形式のプログラムのことである。このタイプのカリキュラムには一般短期交換留学生用のカリキュラム構成と類似点が見られる。

混合型プログラムは32校において見られ、受入校全体の57.14%を占める。2010年度においてこのタイプのプログラムに在籍していた日研生は50名（日研生の15.82%）で、1校の平均が1.56名に止まっている。実際、在籍者のいない大学も推定12校ある。

混合型プログラムを開設している32校の71.88%に当たる23校において課題研究がカリキュラムの一環として課されている。その上、22校においてこの課題研究が修了要件となっている。修了研究指導は個人指導としてまたは日本語科目の一環として行われることが多い。日本語科目として位置付けられている場合、アカデミックスキルの獲得、レポート・論文の書き方、プレゼンテーションスキルの修得に重点が置かれている。

混合型プログラムの特徴として、一部の正規生用科目が履修可能となっている点が挙げられる。従って、開講時においてN1合格程度の日本語能力を有する受講者にとっては、日本人学生と共に学ぶ機会の多い教育プログラムと言える。現に、N1レベルの日本語能力を受講条件として定めている大学が5校（混合型プログラムを開設している大学の15.63%）見られ、その比率は全国の12.50%より高い。しかし、N2レベルを要求する大学が12校、N3が3校、N4も1校見られるところから示されるように、必ずしも正規科目の受講が可能な程度の日本語能力を求められているわけではない。コースガイドでは正規留学生用の日本事情科目がカリキュラムの一環として挙げられているケースが多く、日本語も他の留学生と合同プログラムとして開講されている。

前述したように混合型プログラムの平均受講者数は1校当たり1.56名と最も少ない。従って、専用のプログラムの開設は現実的ではなく、既存の日本語プログラムや留学生用の日本事情科目、正規生用の科目を生かしたカリキュラム構成とならざるを得ない。混合型プログラムにおいて課題研究の設定率が最も高い理由の一つとして、既存の科目では対応しきれない各学生の個別ニーズに応える方法として課題研究が生かされていることが挙げられよう。

以上見てきたように、プログラム全体の編成が課題設定の有無と関わっている。専用型及び混合型プログラムにおいて課題研究はカリキュラムの重要な位置を占めるが、他の留学生と共に学ぶプログラムでは、課題研究を取り入れない科目履修型カリキュラムが一般的である。

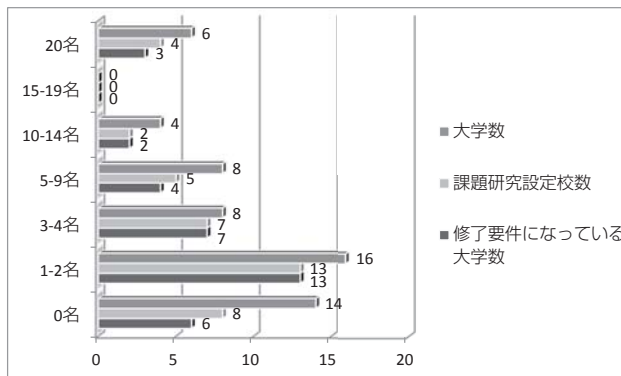
3.3 在籍者数との関わり

日本学生支援機構の発表では2010年度の国費日研究生としての募集人数は340名であった⁽¹³⁾が、コースガイドの各大学の受け入れ実績に関する記載を頼りに算出可能な国費日研究生数は281名のみである。配置がなかったと見なされる大学(推定14校)を除けば、学生が在籍していた大学における平均在籍者数は7.52名となる(私費留学生35名を含む)。

2011年度の各大学における受け入れ定員設定は2名から60名までとなっている。受入定員として「若干名」と記載している4大学及び「年による」と記載している1校を除くと、残りの51校の受け入れ定員の総数は544名に上る⁽¹⁴⁾。この受け入れ定員は2011年度受け入れに関する数値であるが、2010年度においても同数の受け入れ定員であったと想定すれば、定員の57.54%程度しか実際に受け入れがなかったことになる。無論、定員の設定の仕方も、充足率も大学によって異なる。以上のことから、各大学は必ずしも計画した教育が行えるわけではないことが窺える。2010年度の在籍者数が0名から4名までとなっている大学が38校(受け入れ校全体の67.86%)も見られることは全国における日研究生教育の重要な特徴の一つであると言えよう⁽¹⁵⁾。

では、このような背景の下で、課題設定はどのように行われているのだろうか。

グラフ5 在籍者数と課題研究の実施実態の相関性



グラフ5が示している通り20名以上の在籍者のいる6大学の場合は、4校においてのみ課題研究が設定されており、その課題研究を修了要件に含めている大学も3校に止まっている。つまり、課題研究の設定率は66.67%ということになる。10名から14名までの在籍者のいる大学でも、同パーセンテージは50.00%に止まっている。前述したように在籍者の多い大学においては、短期留学生や一般短期交換留学生と合同で教育を行う科目履修型カリキュラムが編成されている大学が複数校見られる。故に、在籍者の多い大学では修了研究・課題研究の設定率が相対的に低いという傾向が現れている。もう一つの理由として考えられるのは、想定されている多様な「日研究生像」である。受け入れ人数が増えれば、学生の日本語能力などのばらつきも生じ、一部の学生にとり、1年間という短い期間で課題研究を成し遂げることが過度な学習負担となり得る。一方で、もっぱら日本語学習や日本(文化)体験に徹したいという留学目的を有した学生も含まれ得る。教育方針としてこれらの学生を積極的に受け入れ、そのニーズに対応した教育を展開するのであれば、修了研究指導を含まないカリキュラムが適すことになる。

在籍者を基準に課題研究の実施実態を検証した際に見られるもう一つの顕著な傾向性として挙

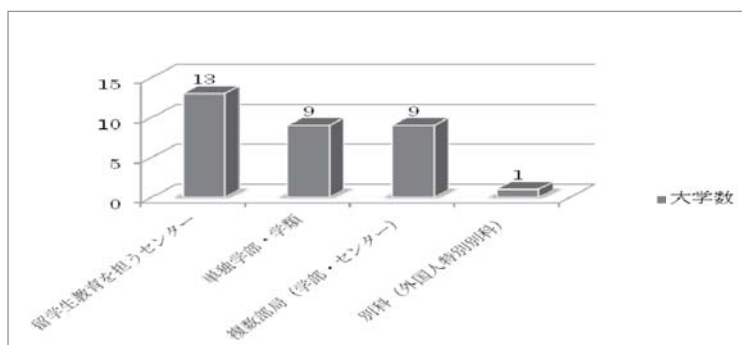
げられるのは、在籍者数が3名から4名までの大学では87.50%、1-2名の大学でも81.25%と設定率が高いことである。専用プログラムを立てるほどの人数ではないが、複数名を受け入れている大学では、他の学生用に編成されている既存のカリキュラムを活用しながら、日研生の個人ニーズに応える指導法として修了研究指導を導入していると考えられる。一方、在籍者の確保が困難な状況が見込まれるゼロ在籍者大学においては、再び設定率が下がる傾向が現れており、1名や0名のために科目を備えておくことの困難さを物語っている。

3.4 指導体制との関わり

以下では、先ず受け入れ部局について考察し、次に指導教員について取り上げる。

3.4.1 受け入れ部局

グラフ6 受入部局のタイプ



受け入れ部局に関する記載が見られるのは25校においてのみである。受け入れ校56校の57.14%に限定されたデータからの一般化となるが、上記25校に限って言えば、留学生教育を担うセンターに在籍して研修を受けるケースが最も多い。単独で日研生の受け入れを行っている留学生教育を担うセンターが12校にあり（留学生センター：7校、国際交流センター：3校、国際教育センター：1校、日本語日本文化教育センター：1校、日本語教育研究センター：1校）、2010年度におけるそれらの受け入れ合計は173名（日研究生全体の54.75%）に上る。その他にも留学生教育を担うセンターが学部等の他部局と合同で日研生の受け入れを行っているケースが3校において見られる。

留学生教育を担うセンターが単独で日研究生を受け入れている13校のうち8校において部分専用型プログラムが開設され、日研究生教育が行われている（対象となる2010年度の日研究生134名）。これらの13校のうち8校において修了研究が義務づけられている。一方、残りの5校では自由研究として位置付けられている場合と、カリキュラムの一環として研究を位置付けていない場合がある。ここから、日研究生を受け入れる留学生教育を担うセンターでは、もっぱら日本語・日本文化の教育を中心とする科目履修型カリキュラムを編成している大学も少なくないことが窺われる。

学部または学類が単独で日研究生の受け入れをしている6校において2010年度の受入数は20名で、1校の平均は3.33名である。これらのうち4校において修了研究が義務づけられている。

複数学部・センターが日研究生を受け入れる6校では2010年度の合計受け入れ数は19名に止まっ

ており、1校の平均は3.17名である。これら6校の5校において修士研究がカリキュラムの一環として義務づけられている。2乃至3学部で日研究生を受け入れている大学も3校見られる。日研究生を受け入れている部局となっているのは人文学部、教育学部、社会情報学部、教養学部、経済学部、法経学部、文学部、国際教養学部、人間発達科学部、国際交流センター、国際センターである。一般化はできないが、日研究生の多岐に亘る研究テーマを指導する指導体制としては、多部局受け入れは大変有効であると判断できるが、その反面受入数が少人数単位となるので、日研究生特有のニーズに応える充実した日本文化のカリキュラムが編成しにくいという課題が浮上する。

なお、外国人留学生別科で日研究生を受け入れる大学では課題研究がカリキュラムの一環として義務づけられていない。

3.4.2 指導担当の教員

課題研究を課している大学の中で指導教員について記載のあった大学において指導教員として最も多かったのは、留学生教育を担うセンターの教員であり、13校(センターが受け入れ部局となっている大学数と同数)において見られる。プログラム指導教員が単独で指導に当たる場合及び複数教員が指導を担当する場合(最大17名まで)が見られる。また、指導は主にセンター教員が担当するが、必要な場合、学部教員に専門的指導のサポートを要請する体制を取っている大学も見られる。

一方、学部教員と留学生教育を担うセンターの教員が指導に当たるケースが6校においてみられる。これらにおいて、学部教員とセンター教員の二重体制で指導が行われる場合が多いが、どちらかの教員が指導を担当する場合もある。

学部教員が指導を担当する大学は12校見られる。そのうち2校において全学の教員が指導を担当し、専門に応じて指導教員の選定を行う形を取っている。

なお、2学期目に日研究生に大学院生の論文チューターを付ける大学も見られる。

日研究生の修士論文のテーマは社会学、歴史、経済、国際関係、文学、日本語学、日本語教育などと多岐に亘るので、複数の専門の教員が指導を担当する体制が当然望ましい。しかしながら、教育現場の制約の中で教育を行わざるを得ないので、全国において様々な指導体制が見られると言える。

3.5 達成目標との関わり

課題研究を課している大学39中の13大学(33.33%)においてプログラムの達成目標としても実践的(基礎)研究能力の修得が掲げられている。「一つのテーマについて修士論文をまとめる個別研究を通じて、実践的な研究力を高め、卒業論文の基礎研究とする」という記載はその一例である。調査能力、発表能力(「日本語や日本文化に関連したテーマを調査する能力、調査結果を発表する能力を身につける」、論文作成能力の育成が目的となっている場合も見られる。更に、卒業論文の基礎となるような研究の遂行を目標として挙げている場合もある。

一方、課題研究を課していない17大学において、研究能力育成と関わる達成目標を記載している大学は2校(11.77%)見られる。注目すべきは、「受講者が将来専門分野において研究を行う際に有用な日本語の運用能力を養成する」のように今後の研究活動に生かせる日本語能力を養うことを目標にしている大学が4校も見られることである。

このように、達成目標に各大学の教育に対する基本姿勢が示されており、研究能力育成の位置

付け方も反映されている。

4. 日研究生教育における修了研究の役割

日研究生教育において修了研究はいかなる役割を果たしているのだろうか。本章では、課題設定の意義と目的について考察した上で、修了研究の遂行を通して養おうとしている知識・技能とはいかなるものか、その目的達成のためにどのような教育的方策が講じられているのか検討する。

4.1 課題設定の意義と目的

そもそもカリキュラムの一環として修了研究を課すことの意義は何だろうか。修了研究を課す目的は学部課程の卒業研究を課す目的と共通するところが多い。佐々木 (2009)、大貫他 (2011) を総合すると、教育課程を修める研究課題設定の目的として

- 1) 知的好奇心・探求心の涵養
- 2) 課題設定・課題解決能力の向上
- 3) 研究をまとめ上げる過程を通じたこれまで学習した知識の体系化、研究課題・分野に対する理解の深化・専門的素養の育成
- 4) 研究の遂行及び論文としての体系化作業を通じた論理的思考能力、客観的論証能力、高度な文章表現能力、プレゼンテーション能力などのスキルの向上
- 5) 独創性の育成

などが挙げられる。

卒業論文は学部課程4年間の学びの集大成としてカリキュラム上重要な位置を占めるものであると同様に、修了研究も日研究生の1年間の学びの集大成として、科目履修、すなわち座学を通して養うことの困難な総合力の育成に役に立つと考えられる。

国費留学制度としての日本語・日本文化研修プログラムの開設目的として「日本の良き理解者の育成」が掲げられており、そのために必要な日本学に対する専門的素養を育成する上で上記の3) が有効であると考えられる。日本の大学院へのリピーター育成、あるいは日本と関わりのある分野での今後の活躍が期待される学生層の育成というプログラムの目的を考えると、3) と同様に、4) による高度な日本語能力・アカデミックスキルの育成もプログラムの重要な教育目標の一つとなることは言うまでもない。無論、大学院進学者育成を目的とするならば、3)、4) のみならず、上述の全ての項目がそれぞれ重要な意味を持つと言える。

コースガイドに課題研究を課す目的を記載している大学が10校見られる。その目的を

- 1) 研究能力育成、2) レポート・論文作成・口頭発表能力の育成に大別できる。

下記の表3が示している通り、後者のレポート・論文作成・口頭発表能力の育成を目的として掲げている大学が若干多い⁽¹⁶⁾。あるテーマをレポート・論文としてまとめ上げるためには内容となる考察が必要である。その考察は独自の調査・研究・分析に基づくものとして要求されている場合と必ずしもそこまでのオリジナリティが要求されていない場合とがあり得るが、コースガイドではその詳細を知ることができない。従って、両カテゴリーの間に難易度の差が存在すると一概に断言できないが、一年間という教育期間の制約、そもそも研究経験をほとんど有さない学生に、外国語である日本語で研究・課題を課していることに対する配慮は課題設定に反映されていると言える。難易度の設定は、想定受講者層の設定、カリキュラム全体における課題研究の比重や必

要な基礎能力を養う補助学習科目開設の状況と深く関わっている。

表3 各大学における修了研究課題設定の目的

目的	個別大学の目的設定
研究能力育成	研究のための方法・技能等を修得する。
	実践的な研究能力を高め、卒業論文の基礎研究とすること。
	基礎的な研究能力を身に付ける。
	基礎的な研究方法を学ぶ。
研究能力・論文作成能力の育成	研究及び論文執筆の基礎を身に付ける。
レポート・論文作成・口頭発表能力等の育成	テーマを調査する能力、調査結果を発表する能力を身に付け、成果を口頭発表、論文発表する。
	口頭発表や質疑応答ができるようになること。
	論文・レポートの書き方の基礎を体系的に学ぶ。研究発表の方法も学ぶ。
	論文・レポート作成、口頭発表ができるようになること。
	討論の仕方、図書館の使い方や資料収集の方法、小論文の書き方を学ぶ。

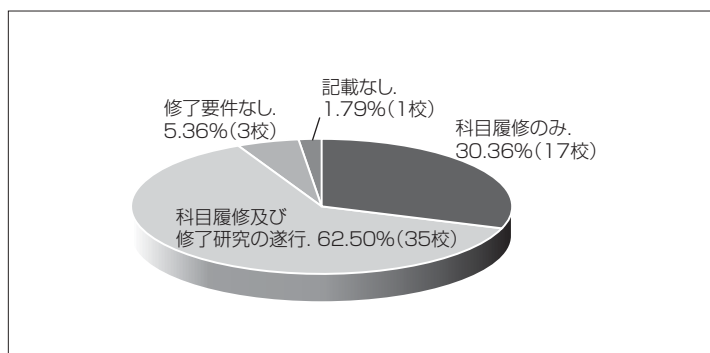
なお、「卒業論文の基礎研究となるような研究」を求めていることについての記述も見られる（1校）。日本学を専攻にする日研究生にとって日本というフィールドを生かしたデータ収集や文献調査などが可能な1年間の留学の機会は大変有用であるはずであり、修了研究を原籍大学の卒業研究に発展させるケースも決して珍しくない。研究の機会、日研究生としての1年間の学習を通して日本学に対する専門的素養を修得し、日本でしかできないオリジナルな調査研究を行う機会である。原籍大学に復学後に、それに更に磨きをかけ、卒業論文に発展させ、再び日本の大学院に戻ってくる日研究生も少なくない。このようなサイクルが教育に携わる側からすれば、日研究生教育の最も望ましいあり方と言えよう。

以上見てきたように、71.43%の受入校において、課題研究の遂行の機会が提供されており、一方、28.57%の大学において科目履修を中心とするカリキュラムが組まれている。受入大学における到達目標・要求水準やカリキュラム構成、指導体制の大きなばらつきが国費留学制度の重要な課題でもあり、同時に多様な学生の受入を可能にしている利点でもあることが改めて浮き彫りになる。

4.2 修了要件としての役割

前述したように課題研究の遂行がプログラムの修了要件となっている大学は35校（受け入れ校全体の62.50%）ある⁽¹⁷⁾。これらの大学において修了研究は修了要件としての機能を果たし、科目履修のみでは養われない総合力の育成の役割を果たしていると考えられる。教育課程で定めた科目履修のみを修了要件としている大学は17校、一方、修了要件を定めていない大学は3校見られる。

グラフ7 受入大学における修了要件



4.3 能力育成方法としての役割

本節では修了研究を課している大学はその遂行を通してどのような知識・技能を養おうとしているのか、課題研究の遂行を促すために、いかなる教育的方策を講じているのかを検討する。

研究経験を殆ど有さない日研生に1年間という限定された期間内に、日本語という外国語での研究遂行を課す場合、そのために必要なアカデミックスキルなどを習得できる機会の提供が必要になる。課題研究をカリキュラムの一環として義務づけている大学ではその遂行を円滑に行うために補助科目が開設されている。開設されている補助科目は、研究スキル及びアカデミックスキルの習得を目的したものに大別できる。これらの補助科目の開設率は課題研究を義務づけていない大学のカリキュラムと比較すると顕著に高く、課題研究を取り入れたカリキュラムの特徴の一つとなっている（表4）。

表4 研究遂行に必要なアカデミックスキル・研究スキルを養う科目の開設状況

	課題研究を取り入れたカリキュラム (n=39)	課題研究を取り入れないカリキュラム (n=17)
科目開設が見られる大学の割合	97.44%	47.01%
総科目数	161 科目	26 科目
1校当たりの科目数	4.13 科目	1.53 科目
標準偏差値	2.17	1.94

課題研究をカリキュラムに取り入れている39校中の、実に38校においてアカデミックスキル・研究スキルの向上を目的とした授業科目が開講されている（表4）。それに対して、課題研究を課していない大学の場合、同様な科目の開設は8校に止まっている。上記の表が示している通り、開講科目数も課題研究を課す大学において圧倒的に多い。このように、日研生のカリキュラムにおいて課題研究と共にその遂行に必要なスキルを修得する科目が開設されていることが明らかになる。

表5 補助科目の種類別開設状況

技能		課題研究を取り入れた カリキュラム	課題研究を取り 入れないカリキュラム
アカデミック スキル 日本語の スキル	文章作成技能	38 科目	7 科目
	口頭発表技能	30 科目	7 科目
	文献講読技能	5 科目	2 科目
	複合技能	27 科目	5 科目
研究 スキル	研究技能	57 科目	5 科目
	プロジェクトワーク・実践	4 科目	—
合計		161 科目	26 科目

アカデミックスキルを養成する科目には文章作成技能に関わるものが比較的多い（付録表1を参照）。口頭発表技能も同様に重視されている。また、22校のプログラム概要に最終発表会・成果発表会が開催されることについて言及が見られる⁽¹⁸⁾。つまり、プレゼンテーションスキルを獲得するための機会のみならず、最終成果の発表の場も設けられているのである。

表5が示している通り、研究指導及び研究スキル獲得のための科目が最も多い。更に、学部学生の卒業論文ゼミナールに類似した個別指導を行っていくための科目が開講されている場合が多いことが付録の表2から明らかになる。研究スキルとしてテーマ選定、文献の探し方及び分析方法、調査・フィールドワークなどの方法、論文作成方法などに関するスキルが養われている。

以上見てきたように、補助科目の開設は、調査、分析、論文作成等の研究スキルや文章表現技能、口頭発表技能などの日本語のアカデミックスキルを育成する目的で開設されており、研究の遂行は獲得した能力の実践の機会となっている。上述の能力育成に重点を置く点において課題研究を取り入れたカリキュラムが科目履修型カリキュラムと異なる。

5. 終わりに

以上、コースガイドを分析資料としながら、全国の日研究生教育における修了研究・課題研究の実施実態を明らかにし、カリキュラムにおけるその位置づけについて検討してきた。

本稿での分析を通して、日研究生教育の一環として課題研究を課している大学は受け入れ校の69.64%に上ること、更には、同研究の遂行を修了要件とし、修了研究として位置付けている大学は62.50%であることが明らかになり、課題研究は日研究生教育のカリキュラム上重要な位置を占めていることが示された。

日研究生に対して、1年間という限られた期間内に課題研究を課すには様々な教育的工夫が必要であり、アカデミックスキル（合計：100科目）・研究スキル（合計：61科目）の向上を促す科目が数多く開設されている。つまり、課題研究はその遂行に必要な能力を育成する科目と共にカリキュラム上に位置付けられており、総合的な教育効果を促すものと判断できる。このように課題研究を取り入れたカリキュラムは、アカデミックスキル、研究能力の獲得を可能にしている上、研究の実践的経験を通して専門的素養を養う機会も提供している。結果的に、プログラムの一環として課せられる課題研究は1年間の短期型プログラムの中で日研究生プログラムを特徴付ける役割を果たしていることが窺われる。

2010年に行った調査結果では、日研究生の研究ニーズは日本語学習、日本文化学習、専門分野の

学習に次いで4位を占めていた（ルチラ パリハワダナ 2010a, p.15）⁽¹⁹⁾。従って、学力を総合的に向上させる目的で修了・課題研究を課す際に日研究生の一般的な学習ニーズである日本語・日本文化学習とのバランスが取れるように配慮する必要があると言える。研究は教育の手段にも目的にもなり得るので、研究を教育と同列に並べることはそもそも困難であると思われるが、修了・課題研究をカリキュラムの中に位置付ける際には、日本語・日本文化学習とのバランスに対する十分な検討が必要となる。

本研究では、各大学のカリキュラムにおける日本語学習、日本文化学習、日本研究の比重や相互関係について検討することはできなかった。日本語学習を通じたアカデミックスキル修得は研究遂行上、欠かすことのできない学習プロセスとなっていることが明らかになったが、その他の日本語科目や日本文化科目の位置付け及びそれらの日本研究との関わりに対しても詳細な検討が必要であると考えられる。その上、各大学のプログラムを受講希望者に紹介するために刊行されているコースガイドを研究資料としたため、本研究では各大学の課題研究に対する要求水準、指導方法の詳細を明らかにすることはできなかった。今後、受け入れ教員及び受講者に対する聞き取り調査を通して、課題設定や指導法の詳細、カリキュラムにおける日本語・日本文化・修了研究の比重、プログラム受講者の研究ニーズ、修了研究を通して育成される能力やその教育的効果などについて詳細に分析しつつ、日研究生教育のあり方について多角的に検討していきたいと思う。

注

- (1) 以下、日研究生プログラムと記す。2011年1月現在。日本語・日本文化研修留学生とは、海外の大学の学部課程に在学しながら、大使館推薦または大学推薦の国費留学生として日本の大学に留学し、1年間日本語及び日本文化の研修を受ける、日本語・日本文化を専攻とする学生のことである。私費の日研究生も数校において在学している。
- (2) 課題研究の遂行を修了要件に含めている35校のうち31校では修了要件を満たした者に修了証書を授与している。希望者にのみ授与している大学は1校、修了証書授与に関して記載のない大学は2校見られる。
- (3) 選択科目の課題としてレポート論文を作成する場合や日本語のレポート作成方法を学ぶ「レポート作成」などの授業における課題を除いた数値である。
- (4) 各大学におけるカリキュラムや課題研究の実施状況の詳細を知る目的でプログラム担当教員や修了時日研究生に対して聞き取り調査を実施しているが、2011年9月末現在実施できている大学数は7校に止まっているので、本稿ではコースガイド記述に限定した考察を行う。
- (5) コースガイドに記載されている各大学の2010年度の入実績を基に算出。複数校で受け入れている私費留学生を含む数値で、2010年度において入がなかった大学も母数に含めた平均値である。
- (6) 「日本語能力試験N2レベル程度の日本語能力」といった記述が目立つが、その場合N2レベル合格程度の日本語力を求めているものと判断する。
- (7) 後述するプログラムタイプ別に見ると、その中の5校が混合型プログラム、1校は部分専用型プログラム、もう1校は他の留学生と共に学ぶタイプのプログラムを開設している。
- (8) 2007年度に行った全国調査では日研究生の平均的事前日本語学習歴が3.6年であった（「日本語・日本文化研修プログラム2007年修了時全国アンケート調査報告書」p.24）。
- (9) 同上、p.86を参照。
- (10) 文部科学省2010年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生 日本語・日本文化研修留学生募集要項（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1288250.htm）。
- (11) 専用プログラムを開設している大学の中に、自由選択科目として正規生用科目の履修を認めている大学も見られる。本稿ではこのような自由選択科目を狭義の日研究生カリキュラムの一環として

扱わない。

- (12) 正規生の科目の履修を選択科目（各学期1科目程度）、または自由科目として認めている大学も見られるが、カリキュラムにおける位置付けが質（必修ではない選択または自由科目）、量（全体における科目数の割合が低い）的に重要な部分として見なすことができない場合は、本稿において他の留学生と共に学ぶプログラムとして位置づける。
- (13) <http://www.studyjapan.go.jp/jp/toj/toj0306j.html> を参照。
- (14) 国費以外の留学生の受け入れ枠を別に設けて記載している場合、その人数を除いた国費日研究生受け入れ定員数である。
- (15) 4人以下の受入定員を設定している大学は9校見られる。
- (16) 中間的な記述が見られる大学1校を含む。
- (17) 修了研究の遂行のみを修了要件として挙げている大学も2校見られるが、科目履修を前提としてしていると判断し、「科目履修及び修了研究の遂行」に含めた。
- (18) 実際の数には更に多いと判断できる。なお、修了論文をレポート集としてまとめて発行していることについて言及している大学は10校に止まっているが、実際にはより多くの大学で論文集を発行している。
- (19) 2007年度に実施した全国アンケート調査に基づいた順位である。日研究生の研究ニーズをより正確に把握するためには在对学生に対する調査及び修了者に対する追跡調査が必要である。

参考文献

- (1) 大貫眞弘・竹林和彦（2011）「高等学校段階における卒業論文カリキュラムの検討」『早稲田大学教育評論』第25巻第1号，pp.173-184
- (2) 高木修・田中優・小城英子・太田仁・阿部晋吾・牛田好美（2011）「学部学生の興味・関心から見た対人社会心理学研究の変遷—卒業研究のテーマ分析—」関西大学『社会学部紀要』第42巻第2号，pp.131-153
- (3) 佐々木 誠（2009）「理学療法の学校教育における『卒業研究』に関する調査」『理学療法科学』24（3），pp. 317-321
- (4) 澤田田津子（2010）「日本語・日本文化研修留学生プログラムの改善について」『奈良教育大学紀要』第59巻第1号，pp.71-83
- (5) 細川英雄（2006）『研究計画デザイン 大学院入試から修士論文完成まで』東京図書
- (6) 森 眞理子，ルチラ パリハワダナ他（2008）『日本語・日本文化研修プログラム2007年修了時全国アンケート調査報告書』京都大学国際交流センター，pp.1-140
- (7) 森 眞理子（2010 a）「修了段階における日研究生のニーズ」『日本語・日本文化研修留学生教育に関する全国的研究 調査報告書』京都大学国際交流センター，pp.27-41（初版2010）
- (8) 森 眞理子（2010 b）「修了研究から見えてくる日研究生のニーズ 日研究生の修了研究の取り組みと可能性——ケーススタディ（京都大学）」『日本語・日本文化研修留学生教育に関する全国的研究 調査報告書』京都大学国際交流センター，pp.74-80
- (9) 森眞理子（2009）「修了時日研究生アンケートを基にした修了研究・課題及び進路に関する検討」『日本語・日本文化研修留学生教育に関する全国的研究 調査報告書』京都大学国際交流センター，pp.65-74
- (10) 文部科学省（2011）「2011年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生 日本語・日本文化研修留学生コースガイド」pp.1-292
- (11) ルチラ パリハワダナ（2010 a）「事前段階から見た日研究生のニーズ」『日本語・日本文化研修留学生教育に関する全国的研究 調査報告書』京都大学国際交流センター，pp.9-26
- (12) ルチラ パリハワダナ（2010 b）「日研究生の修了研究の取り組みと可能性——修了研究・課題を通じた技能修得——」『日本語・日本文化研修留学生教育に関する全国的研究 調査報告書』京都大学国際交流センター，pp.81-89（初版2010）

- (13) ルチラ パリハワダナ (2010 c) 「日研生及び受入大学担当教員に対する聞き取り調査概要と見えてくるニーズ」『日本語・日本文化研修留学生教育に関する全国的研究 調査報告書』京都大学国際交流センター, pp.93-97
- (14) Creswell, J.W. (2003) “Research Design: Qualitative, Quantitative, and Mixed Methods Approaches (Second Edition)”, SagePublications.
- (15) Fraenkel, J. R. & Wallen, N. E. (2003), “How to Design and Evaluate Research in Education (Fifth Edition)”, McGraw Hill.

付記

本校をまとめるに当たり、貴重なコメントを下さった査読者の諸先生に記して感謝申し上げます。

本研究は科学研究費補助金基盤研究 (C) 「短期型留学プログラムにおける修了研究の教育的意義と有効性 (課題番号: 23520631、研究期間: 平成 23 年度～ 25 年度、代表者: ルチラ パリハワダナ)」を受けて行ったものである。

(京都大学国際交流推進機構国際交流センター・教授)

(京都大学国際交流推進機構国際交流センター・教授)

付録

表 1 課題研究を取り入れたカリキュラムにおけるアカデミックスキル習得用の補助科目

科目名	開講目的または科目概要
主として文章力の向上を目的とした補助科目	
「アカデミック日本語」(2コマ)	・論文作成能力、研究活動に必要な技能の修得
「日本語上級C」	・アカデミックライティング
「上級2A」(2コマ)	・論作文
「上級2B」(2コマ)	・実践的論作文発表
「日本語5-IX、X」	・論文・レポートの基本的な書き方を習得する
「日本語7」	・上級レベルの授業で書く力を高めることを目的とする。大学の学習・研究活動に必要とされる「書く力」の養成
「日本語学演習」	・現代日本語の文法や意味に関する様々な問題について取り上げ、議論し、レポートを書くトレーニングをする
「日本語ⅢD」	・論文作成に必要な文章表現能力を養成する
「文章表現」 「発表資料の作成」	・記載なし
「日本語上級2700」文章 (秋・春)	・記載なし
「アカデミック・ジャパニーズ (ライティング)Ⅰ」 同上Ⅱ	・大学生活に必要な文章作成のための基礎的な力を高める ・レポートや論文作成のための日本語能力を高める
「作文」	・コンピューターを使い、レポートを作成する力を養う
「レポート作成」 「コンピューターを使った論文 作成」	・論文作成の方法やそのための日本語表現の獲得
「Academic Japanese 3」	・専門に関する日本語での論文執筆
「日本語文章表現」(秋・春)	・個別の日本語能力の上達
「日本語実習」	・レポート作成法
「日本語総合B」(秋・春)	・大学に必要なアカデミックレベルの文章を書く技術を身につける
「日本語ⅠA」(秋・春)	・理論的な文章を書くための表現、語彙、文章構成、展開方法を学ぶ
「日本語演習B」	・文章作成能力のレベルアップを図る
「日本語表現特別演習」(秋・春)	・記載なし

「上級文章表現アカデミックライティング」(春・秋)	・実用的な文章、論文・レポートが書けるようになること
「日本語特講5」	・レポート作成など
「表現技術」、「レポート作成」	・レポート作成技能及び文章表現の獲得
「日本語Ⅳ」	・レポート・小論文などの完成に必要な作文力
主として発表力の向上を目的とした補助科目	
「日本語中上級A」(秋・春)	・口頭発表・聴解
「日本語5-V」	・日本語によるプレゼンテーション能力を身につける
「日本語5-VI」	・より高度なプレゼン能力を身につける
「日本語(一)」	・大学の授業で必要な口頭発表、プレゼンの方法を学ぶ
「現代日本語Ⅱ」	・上級レベルの口頭表現能力の習得
「日本語ⅢB」	・演習の科目に必要な発表・討論の能力を高める
「日本語B」	・口頭表現・発表演習
「口頭表現」	・記載なし
「日本語上級2700」口頭(秋・春)	・記載なし
「アカデミック・ジャパニーズ(スピーキング)Ⅰ」 同上Ⅱ	・大学生活に必要なスピーチや発表のための基礎的な力を高める ・自分の研究について、口頭で相手に伝える日本語能力を高める
「口頭発表技術練習」	・口頭発表のためのプレゼンテーションスキルの獲得
Academic Japanese 1	・Presentation 指導
「日本語口頭表現」(秋・春)	・個別の日本語能力の上達
「上級日本語」	・スピーチ、研究発表の体系的な学習
「日本語Ⅷ」、「日本事情Ⅱ」(各2コマ)	・口頭発表能力の向上 ・日本の現状を他国的視点から日本語で討論し、プレゼン技術についても学ぶ
「日本語実習」	・討論の技術
「日本語ⅡB」(秋・春)	・口頭表現のクラス。発表のための調査、考察のスキルを養う
「上級口頭表現」(秋・春)	・スピーチの特徴、構成、表現などを学び、目的に応じた口頭発表ができるようになること
「国際理解教育」	・表現技術(口頭発表)、上級スピーキング
「日本語Ⅱ」	・プロジェクトワークを通じてインタビューや口頭発表を行い、話す力を伸ばす
「日本語Ⅲ」	・大学生活に必要なスキルの中で、特に「話す」ことに重点を置く。レジュメを使った発表、ディスカッションの仕方、インタビューなどについて学ぶ
主として講読技能の向上を目的とした補助科目	
「日本語上級B」	・アカデミックリーディング
「日本語5-Ⅲ、5-Ⅳ」	・論文の読解の仕方を学ぶ
「日本語文献講読」(2コマ)	・言語、文化に関する文献の講読
複合技能の向上を目的とした科目	
「日本語E」	・専門解説・論文作成
「日本語4」(3コマ)	・文章表現・文章読解・口頭表現・発表資料の作成
「日研生特別クラス」	アカデミック・スタディ・スキルの習得
「日本語B」(秋・春、各2コマ)	・総合的な日本語力を養う。アンケート調査などの活動を元にした口頭発表練習も行う
「表現技術」(2コマ)	・フォーマルな表現を用いて、話す、書く力を養う
「読解・作文」(秋・春)	・論文の読解を通して学術的な文章の基礎を学び、調査活動を通して小論文の作成方法を学ぶ。
「日本語強化コース」(2コマ)	・発表、討論、読解、論文作成を行う
「日本語ⅠC」 同上ⅠD	・高度な日本語運用能力(文章読解力・文章作成力)を獲得
「日本語Ⅵ」(2コマ)	・読解力と文章表現力の向上。書き言葉による表現力の一層の習熟
「日本語Ⅳ」(2コマ)	・レポート・小論文作成のために必要な作文力・読解力
「国語学Ⅱ」	・音声言語及び文章表現法
「日本語特別演習Ⅲ、Ⅳ」 「読解・作文Ⅳ、Ⅴ」	・学術的なトピックを中心とした日本語学習を通して、大学での勉学・研究を円滑に進めることのできる日本語運用力の養成、専門分野への学習・研究への適応能力の養成
「日本語文章表現」	・構成、要約文、レポートの書き方などの高度な作文力の養成し、さらに資料を提示しながら行う発表の仕方を学ぶ

表2 課題研究を取り入れたカリキュラムにおける研究スキル習得用の補助科目

科目名	開講目的または科目概要
主として研究能力を養う科目	
「ゼミナール」 「修了小論文」	「ゼミナール」：研究論文執筆や発表に必要なスキルの修得（後期1コマ） 「修了小論文」：各学生のテーマについてインタビュー、アンケート調査、実地調査などを行い、小論文にまとめる（後期1コマ）
「個別研究」	・文献分析、調査などによる研究遂行、口頭、小論文での成果発表
「特別研究」 「修了論文」	・指導教員の下での研究・論文指導（必修2単位） ・研究成果のまとめ（必修2単位）
「課題研究」（2コマ）	・論文作成
「研究プロジェクトⅠ（秋）、Ⅱ（春）」	・個別指導を受けながら、レポートを作成し、最終発表を行う（必修）
「日本語・日本文化特別研究Ⅰ・Ⅱ（3コマ）」 「日本語・日本文化自由研究」	・論文執筆時期には専門に応じた指導教員による指導を行う ・日本語・日本文化実験実習に向けての事前調査・報告
「日研生特別演習」Ⅰ、Ⅱ	Ⅰ：研究論文作成のための準備演習 Ⅱ：研究論文作成及び最終発表会のための演習
「課題研究」（秋・春）	・個別指導
「特別研究Ⅰ・Ⅱ」	・修了レポートを作成していくための授業
「日本語・日本文化研究」	・記載なし
「日研生特別演習」 「日本研究」	・指導教員のもとで自分の研究テーマについて研究し、その成果をレポートにまとめる
「日本事情」	・日本の歴史・社会・文化について学び、レポートを作成する
「日本語・日本文化研究」	・受け入れ指導教員と日本語教員の指導の下に、各自日本に関する課題を設定して、修了レポートを書き、発表する
「調査実習」（秋・春） 「修了研究演習」（秋・春）	「調査実習」：日本人学生との合同グループで研究・調査を実施し、研究・調査の実践的経験を積む 「修了研究演習」：個別指導を行う
「プレゼンテーション及び論文指導」	・構想段階から、ハイレベルのプレゼンテーションができるように丁寧に指導する
「修了論文」、「論文指導」	「修了論文」、「論文指導」：問題意識を高めた上で、論文の作成に進む
「研究レポート」	・論文・レポートの書き方の基礎を体系的に学んだ上で、受講者が研究テーマを決め、十分な個人指導を受けながら、研究レポートを作成する
「日本語・日本文化演習」（秋・春）	・研究・レポート作成指導
「日本社会・文化に関するフィールドワーク」 「日本語日本文化論文作成」（2コマ）	「日本社会・文化に関するフィールドワーク」：受講者のテーマに関するフィールドワークを行い、発表し、報告書を作成する 「日本語日本文化論文作成」：1年間を通して受講者のテーマに沿って文献調査などを行い、修了論文を作成する
「専門演習」（2コマ）	・一対一の個別指導またはグループ指導、論文・発表指導
「日本文化研究」	・指導教員の指導のもとに各自テーマを決め、レポートを書いて発表する
「日本語・日本文化研究」、 「修了研究」	「日本語・日本文化研究」：指導教員による個別指導のもとに日本語・日本文化教育あるいは研究に関する基礎理論、技術、方法論等を修得する。「修了研究」：修了時には、自らの研究課題に関する「修了論文」（レポート）を作成し、発表する
「課題研究」（秋・春）	・個別指導の下、研究レポート作成、研究発表の実施
「日本語演習Ⅰ」	・修了レポート指導
「日本語総合D特別研究」（2コマ）	・個人研究。ゼミ形式で指導。図書館の使い方、資料収集の方法などを指導。小論文作成及び成果発表
記載なし	・各自のテーマに関わる演習を所属学部で履修
「課題研究」 「日本語・日本文化特別研究」	・指導教員の下で「課題研究」を進める
研究科目「日本語文章作成」	・テーマの選び方、文献の探し方、論理展開のいくつかのパターンなど、レポート作成の基本的ルールを学ぶ。作文する際に便利な表現も学習する
「日本研究Ⅰ・Ⅱ」	・テーマを選び、調査・研究を行い、Ⅱで提出
「国際理解教育調査研究Ⅱ」 「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」	・日本人学生と共に合同グループで地域について見学調査し、発表する ・研究レポート作成
主としてプロジェクトワーク・実践を行う科目	
「日本事情 A/B」	・現代日本文化に関するプロジェクトワーク
「日本事情 A」	・日常的にみる日本文化の中に自分でテーマを見つけ、発表を行ったり、ビデオ制作を行ったりする
「総合演習」	・日本語運用力向上及び日本の文化・社会問題の理解を目指す

表3 課題研究を取り入れていないカリキュラムにおける補助科目

科目名	開講目的または科目概要
「上級文章表現」(秋、春) 「上級口頭表現」「秋、春×2コマ」 「自主研究」	・適切な文型や表現を習得し、手紙・メール・レポート・論文などの学術的な文章を書く力を身につける ・大学内外の様々な場面で必要な口頭表現能力を身につける ・受講生の専攻分野・研究課題に応じて指導教員により個別に指導・助言を受ける
「作文」 「日本研究」(春・秋) 「応用」	・学術文章の作成技法の習得 ・論文概要の報告 ・研究のための日本語の総合的な力をつけることを目指す
「口頭発表」 「レポート作成」 「日本語演習」	・記載なし ・記載なし ・インタビュー、口頭発表、レポート作成を行う
「文章表現Ⅲ」 「口頭表現Ⅲ」 「専門文献講読」	・記載なし
「日本語 G、H (上級)」	・レポート・論文の作成に必要な能力の向上
「集中日本語 600」 「集中日本語 700」	・口頭発表、研究論文 ・研究発表、論文提出
「文献講読」 「調査研究」 「課題研究」	・記載なし
「日本語Ⅱ」 「日本語Ⅳ」	・新聞、雑誌などの記事を基に討論し、発表する力の向上 ・読む力、調べる力、書く力の向上

The Role of Completion Research in *Nikkensei* Education: An Analysis Based on the 2011 Course Guide

Ruchira Palihawadana, Mariko Mori

Abstract

The purpose of this study is to reveal the role and significance of completion research in the curriculum of Japanese government scholarship holders (*Nikkensei*) of the category Japanese Study Student. The completion research has two main functions: 1) it serves as the criteria for acknowledging the completion of the program, educationally enabling the students to develop all-round academic ability and specialized knowledge, which cannot be easily acquired through normal lecture auditing; and 2) it accompanies many supportive courses that provide students the opportunity to acquire specialized academic skills as well as research skills. Furthermore, this study classifies the course design of the programs offered to *Nikkensei* students country wide, thereby indicating the close relationship between the completion research and the type of course design.

(Professor, The International Center, Kyoto University)

(Professor, The International Center, Kyoto University)